

感謝をこめて・・・

山口県議会議員 岡村精二

「低価格入札に関する一般質問」のご報告

時下、皆さまにおかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、この度は「公共工事の入札制度」に関するアンケート調査にご協力を賜り厚くお礼申し上げます。アンケートは社団法人山口県建設業協会の役員53社と、宇部市内の業者280社、合計333社に対して実施し通常、大学等で実施しているアンケートの回収率を遙かに上回る152社、46パーセントの会社から頂くことができました。

アンケートの結果から、低価格入札の影響など建設業界の抱える課題の大きさ、危機感から「とても短い質問時間で対応できる課題ではない」と強く認識し、あえて今回は「土木建築行政について」の1問だけに絞って一般質問させて頂きました。

山口県議会では、過去にアンケート調査を行って質問をした例はなく、しかも1つの課題を深く掘り下げて行った例もなく、異例の一般質問となりました。

そのため、県も真剣に検討して下さい、議長はじめ自民党会派の皆さまにもご協力を頂き、7月に改正したばかりにも関わらず、ほぼ期待通りの回答を頂くことができました。

これも一重にアンケート調査にご協力下さった皆さまのおかげと、心から感謝申し上げます。今後とも、建設業出身の議員として、努力して参ります。

一般質問は次の項目で行いました。回答について、簡単に報告させて頂きます。

「土木建築行政について」

1. 公共工事に対する積極的予算編成の要望

道路財源の確保などについては、自民党代表質問で要望がなされましたので、「地球温暖化対策としての住宅の断熱化工事、防災対策としての公共施設の耐震化工事の促進」「中山間地における公共事業の果たす役割」について要望しました。

2. 山口県における建設業界の現状についての知事の見解

3. 公共事業の県内企業への優先発注について

今以上に積極的に取り組みます。

4. 適正価格について

県は「予定価格＝適正価格」という認識です。

5. 予定価格の事前公表について

アンケートでは6割以上が、予定価格の事前公表の廃止を望んでいました。賛否もあり、早急の調査したうえで検討することになりました。

6. 入札業者の選定について

7. 低入札調査基準価格と判断基準額の引き上げ

「C、Dランクのもっとも低価格入札が頻発している小規模工事については、判断基準額を早急に引き上げる。それ以上の工事についても、早急に調査して検討する。」という回答を頂きました。再質問で、「調査して検討する」ということは「引き上げるということですね」と土木建設部長に念を押すと、大きく頷きました。「引き上げる」という理解です。判断基準額を引き上げれば、低入札調査基準価格も当然、引き上げられます。」

8. 総合評価入札制度について

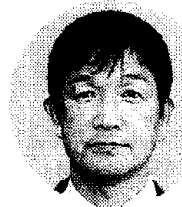
総合評価入札制度は拡大され、今より簡素化されます。

最終的には「5%くらいは入札価格の差は、総合評価入札制度の活用で逆転するようにしたい」というのが、私と執行部の共通認識です。

県議会一般質問

山口新聞

2007年(平成19年)12月14日



岡村精二氏

公共事業入札改善へ

岡村氏は土木建築行政について質問。公共事業の削減や低入札価格の急増などにより県内建設業者の経営が悪化していることを指摘し、現状の認識と入札制度の見直しなどを求めた。

二井知事は県内の建設業界の現状について、「確かに厳しさを増している」と述べ、柳橋則夫土木建築部長は、岡村氏から低価格入札の急増と予定価格の事前公表との関連性について指摘を受け、「ダンピングによる入札は公共工事の品質低下、下請け業者へのしわ寄せ、労働条件の悪化、安全対策の不備などが懸念され、建設業の健全な発展に多大な影響を与える」との認識を示し、県として低価格入札の実態を早急に調査し低入札価格調査の判断基準額の引き上げを検討する方針を説明。

来年度からは価格以外の要素も総合的に評価する総合評価入札制度の内容を充実し、原則として予定価格三千万円以上の一般競争すべてに適用することを明らかにした。

詳しくは、ホームページをご覧ください。

一般質問の全文、県の回答、アンケートの集計表、コメント一覧、新聞記事を掲載しております。印刷も可能です。

<http://www.okamura21.com>

今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。 時節柄、ご自愛下さいませ。

12月14日 金曜日 <日刊>

小規模工事、引き上げ検討

岡村議員

県議会

十二月県議会は十三日、一般質問があり、地元関係では岡村精二議員(自民)が登壇、疲弊している建設業界問題について質問した。県内、宇部市内の建設業者を対象に、議員自ら実施したアンケート結果を踏まえ、七割が赤字という厳しい現状を公表し、低入札基準価格の見直し、判断基準額の引き上げ、総合評価入札制度を取り上げ、

また予定入札価格の事前公表について、岡村議員は「しないほうが公平な入札が可能」と指摘。柳橋部長は「事前公表と低価格入札は直接的な関連性は明らかでないことから、低価格入札の実態について早急にさまざまな角度から調査、検討する」と答えた。

総合評価入札制度については「不良業者の排除や建設業者の技術力向上にも効果がある」とし、年度からは評価点の引き上げ、評価項目の見直し、すべての工事で適用する」と述べた。

宇部 日報